

総合評価落札方式に係る技術資料の作成要領

工事名：鹿児島アリーナ特定天井改修本体工事

評価項目		様式	記入要領・添付資料
① 企業の 施工 能力	ア 過去10年間における同種工事の施工実績の状況	様式1	<p>① 同種工事とは、特定天井改修工事。</p> <p>② 上記のうち、平成26年4月1日～令和6年3月31日までの10年間に完成した請負金額（JVの場合は全体金額）5億円以上の元請工事完成実績（JVの場合は出資比率が15%以上あるもの）について記入すること。なお、複数の実績がある場合は、直近の2件について記入すること。</p> <p>③ 施工方式は、単独施工の場合は「単独」、共同企業体施工の場合は「JV」と記入すること。</p> <p>④ 出資比率は、共同企業体施工の場合は、出資比率(%)を記入すること。</p> <p>⑤ 代表者等は、共同企業体施工の場合において、代表者の場合は「代表」構成員の場合は「構成」と記入すること。</p> <p>⑥ <u>CORINSの「登録内容確認書」又は「竣工時工事カルテ受領書及び工事实績」の写し、若しくは、発注機関からの施工証明等、工事实績が確実に確認できる書類を添付すること。</u></p>
	イ 品質マネジメントシステム（ISO 9001）の取得状況	様式4	<p>① 本公告日現在における、「ISO9001」の取得状況について記入すること。（建築物の施工についての取得に限る。）</p> <p>② <u>取得している場合には、認定登録証の写しを添付すること。登録証だけで適用サービスが確認できない場合は、付属書も添付すること。</u></p>
	ウ 過去1年間の指名停止等の状況	様式4	<p>本公告日の直前1年間（令和5年5月31日から令和6年5月30日）に本市から指名停止又は入札参加除外措置を受けた期間がある場合に記入する。</p> <p>（※指名停止等の月数×0.1を減点する。ただし、1か月に満たない場合は1か月とする。）</p>
② 配置 技術 者	ア 過去10年間における同種工事の施工経験の状況	様式2	<p>① 同種工事とは、特定天井改修工事。</p> <p>② 本工事に配置予定の技術者が有する施工経験（監理技術者、主任技術者、現場代理人に限る。）のうち、平成26年4月1日から令和6年3月31日までの10年間に完成した建築一式工事（JVの場合は出資比率が15%以上のもの）の実績について記入すること。</p> <p>③ 工期には、当該工事の全体の工期を記入し、従事期間には、配置予定技術者が実際に従事した期間を記入すること。</p> <p>④ 従事役職は、当該工事における配置予定技術者の役職を記入すること。</p> <p>⑤ 施工方式は、単独施工の場合は「単独」、共同企業体施工の場合は「JV」と記入すること。</p> <p>⑥ 出資比率は、共同企業体施工の場合は、出資比率(%)を記入すること。</p> <p>⑦ 代表者等は、共同企業体施工の場合において、代表者の場合は「代表」、構成員の場合は「構成」と記入すること。</p>

			<p>⑧ <u>CORINS の「登録内容確認書」又は「竣工時工事カルテ受領書及び工事カルテ」の写し、若しくは、発注機関からの施工証明等、工事实績が確実に確認できる書類を添付すること。</u></p> <p>⑨ 全体工期の半分以上従事した工事のみ対象とする。</p>
	イ 国、県又は本市における過去10年間の表彰実績	様式3	<p>① 平成26年4月1日から令和6年3月31日までの10年間に完成した建築一式工事において、国土交通省の各地方整備局の優秀現場代理人・主任（監理）技術者表彰（局長表彰、事務所長表彰）、鹿児島県（土木部・農政部・環境林務部）優良工事等表彰実施要領に基づく優秀技術者表彰又は鹿児島市優良工事等表彰の実績について記入すること。</p> <p>ただし、本公告日までに表彰を受けているものに限る。（表彰決定通知等含む。）</p> <p>なお、複数の実績がある場合は、直近の2件について記入すること。</p> <p>② 表彰を受けた工事の施工時点に所属していた会社が該当するものに○を記入すること。</p> <p>③ 表彰状の写し（申請日までに表彰状を受け取っていない場合は、表彰決定通知書等の写し）及び当該工事の工種が確認できる CORINS の「登録内容確認書」又は「竣工時工事カルテ受領書及び工事カルテ」等の書類を添付すること。</p>
	ウ 前年度のCPD単位取得状況	様式3	令和5年4月1日から令和6年3月31日までに各建築士会の発行する建築士会継続能力開発（CPD）実績証明書の写しを添付すること。

③ 社 会 性	ア 環境マネジメントシステム（ISO14001）の取得状況	様式4	<p>① 本公告日現在における、「ISO14001」等の取得状況について記入すること。（建築物の施工についての取得に限る。）</p> <p>② 取得している場合には、登録証又は認定証等の写しを添付すること。登録証だけで適用サービスが確認できない場合は、付属書も添付すること。</p>
	イ 障害者の雇用状況	様式4	<p>① 本公告日現在における障害者の雇用状況について記入すること。</p> <p>② 法定雇用義務がある場合は、①の記載内容を確認できる地方労働局等に提出した「障害者雇用状況報告書」の写し（<u>受付印が押印してあるもの又は電子申請によるものは登録完了の確認できる書類</u>）を添付すること。</p> <p>③ 法定雇用義務がない場合で、障害者を雇用している場合は、<u>障害者手帳の写し及び社員であることが確認できる健康保険証等の写しを添付すること。</u></p> <p>④ 後期高齢者医療制度に該当し、社員であることが確認できる健康保険証の写しが添付できない場合は、事業所名の記載がある直近3ヵ月分の出勤簿・給与明細等の書類を添付すること。</p> <p>⑤ 法定雇用率は2.5%とする。</p>

## 2. 留意する事項

- (1) 技術資料は、パソコンでデータ入力し出力したもの又は容易に消去することができない筆記用具で記載したもので提出すること。また、各様式に必ず捺印を押印すること。
- (2) 提出後の技術資料の修正は、提出期間内に限り認める。ただし、技術資料に不明な点がある場合は、追加資料を求める場合がある。
- (3) 「専任配置予定の技術者等調書」及び技術資料に記入した配置予定技術者は、病気、退職等の極めて特別な理由がない限り変更できない。
- (4) 代表構成員は様式1～4を作成すること。また、記載する実績等がなくても提出すること。